

令和 3 年度

取手市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況審査意見書

取手市監査委員

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査意見	1
第 6	決算の概要	3
1	決算の総括	3
	（1）決算規模	4
	（2）決算収支	5
2	一般会計歳入	6
3	一般会計歳出	19
4	特別会計	27
	（1）取手駅西口都市整備事業特別会計	28
	（2）国民健康保険事業特別会計	29
	（3）後期高齢者医療特別会計	32
	（4）介護保険特別会計	33
	（5）競輪事業特別会計	35
	（6）取手地方公平委員会特別会計	36
5	普通会計及び財政指標	37
6	財産に関する調書	39
7	基金の運用状況	42

## 令和3年度取手市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況

### 審査意見書

#### 第1 審査の対象

- (1) 令和3年度取手市一般会計決算
- (2) 同 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計決算
- (3) 同 取手市国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 同 取手市後期高齢者医療特別会計決算
- (5) 同 取手市介護保険特別会計決算
- (6) 同 取手市競輪事業特別会計決算
- (7) 同 取手地方公平委員会特別会計決算
- (8) 同 歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 同 実質収支に関する調書
- (10) 同 財産に関する調書
- (11) 同 基金運用状況書

#### 第2 審査の期間（予備審査の期間を含む。）

令和4年7月13日から同年8月18日まで

#### 第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況等が法令に適合し、正確に作成されているかについて精査するとともに、関係職員からの説明の聴取、さらに定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、取手市監査基準にのっとり審査を行った。

#### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の決算書その他政令で定める書類等は、いずれもその計数は正確であり、財務に関する事務の執行については適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況書についても計数は正確であり、いずれも設置の目的どおり確実かつ効率的な運用がなされているものと認められた。

#### 第5 審査意見

##### 1 滞納繰越分の調定額について

市税は、納税者ごとの収納状況を把握する「基幹システム」と予算歳入歳出全体の状況を把握する「財務会計システム」の2つのシステムにより管理している。この度、滞納繰越分の調定額に関し、両システム間における差異が判明し、一致するよう調整を行ったことにより、令和3年度の滞納繰越分の調定額が前年度と比較して大きく増減し、

収納率の算出に影響を及ぼした。市民への直接的な損害はなかったが、決算審査を行うに当たり、提出された数値に誤りがあると審査に影響が出る。

このような事態が再び起こらないよう、今後は、公表する数値には最大限かつ細心の注意を払うようにしていただきたい。

## 2 財産について

土地建物及び備品等各課所管の財産については、購入・売却・処分の際には規定にのっとった手続きを確実に実行するとともに、所有する財産の有効活用を図られたい。土地建物は継続して調査・見直しを進め、財産台帳に記載された用途と実態に相違のあるものは整理するなど、引き続き正確な現状把握に努められたい。また売払い予定地については早期の処分に向け、詳細な土地利用に関する情報の公開や要件緩和等も検討されたい。

## 第6 決算の概要

### 1 決算の総括

令和3年度の決算状況について見ると、一般会計では、歳入総額は46,024,813,189円、前年度と比較すると7,532,723,733円、14.1%の減となった。主に、国庫支出金、諸収入が減少した。

歳出総額は44,448,081,899円、前年度と比較すると7,503,194,129円、14.4%の減となった。主に、総務費、商工費等が減少した。

次に特別会計を見ると、6会計の歳入総額は27,540,843,361円、前年度と比較すると1,038,557,747円、3.9%の増となった。歳出総額は25,806,855,438円、前年度と比較すると1,134,981,034円、4.6%の増となった。歳入・歳出ともに、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険、競輪事業は増加し、西口都市整備事業は減少した。

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、次のような状況である(37頁～38頁参照)。

地方公共団体の財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。今年度は0.640で前年度を0.03ポイント下回った。ピーク時である平成20年度の1.037から13年連続の減少となった。

財政構造の弾力性を判断するために用いられる「経常収支比率」は一般的に80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされている。今年度は89.8%で前年度から6.7ポイント改善した。

歳入の根幹をなす市税は、前年度より0.2%の微増となったものの、歳入構成比では25.4%から29.6%と増加している。持続可能な財政運営のためには自主財源の割合を高めることも重要である。

歳出においては、扶助費は少子高齢化の進展に伴い増加が続いている。公債費も増加し、義務的経費全体で、約23億円の増加となった。一方で、近年多発する大雨や台風による大規模災害への対応、施設の老朽化対策、取手駅西口及び桑原地区の都市整備事業など、投資的経費においても今後の増加が見込まれる。新型コロナウイルスに関しては、経済への影響がまだ続くことが予想され、加えてロシアのウクライナ侵攻による世界的な物価高等、先の見通しが難しい状況にある。そのような中でも、市民生活の基礎となる行政がしっかりと機能するために、限られた財源を効果的・効率的に配分するとともに、引き続き歳入の確保や事務事業の抜本的見直しを進め、健全な財政運営が持続するよう期待したい。

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計及び特別会計決算の概要は、歳入決算総額73,565,656,550円、歳出決算総額70,254,937,337円であり、形式収支額において3,310,719,213円であるが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の継続費逐次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額199,151,000円が含まれるので、これを差し引いた3,111,568,213円が実質収支額として翌年度へ繰り越されるものである。

一般会計からの繰出金は4特別会計へ4,340,910,670円で、前年度より83,727,766円、2.0%の増加となった。また、特別会計から一般会計への繰入金及び収益事業収入は161,042,296円で、前年度より925,371円、0.6%の増加である。

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 %	
歳 入	一 般 会 計	46,024,813,189	53,557,536,922	△ 7,532,723,733	△ 14.1	
	特 別 会 計	西口都市整備	1,468,653,337	1,699,385,407	△ 230,732,070	△ 13.6
		国民健康保険	12,124,427,274	11,572,005,261	552,422,013	4.8
		後期高齢者医療	3,204,466,826	3,117,366,450	87,100,376	2.8
		介護保険	8,806,257,539	8,640,531,439	165,726,100	1.9
		競輪事業	1,936,104,053	1,472,257,792	463,846,261	31.5
		公平委員会	934,332	739,265	195,067	26.4
	小 計	27,540,843,361	26,502,285,614	1,038,557,747	3.9	
合 計	73,565,656,550	80,059,822,536	△ 6,494,165,986	△ 8.1		
歳 出	一 般 会 計	44,448,081,899	51,951,276,028	△ 7,503,194,129	△ 14.4	
	特 別 会 計	西口都市整備	1,401,098,801	1,633,573,681	△ 232,474,880	△ 14.2
		国民健康保険	10,829,412,553	10,163,543,081	665,869,472	6.6
		後期高齢者医療	3,177,720,225	3,078,067,764	99,652,461	3.2
		介護保険	8,512,529,711	8,360,084,005	152,445,706	1.8
		競輪事業	1,885,899,276	1,436,408,940	449,490,336	31.3
		公平委員会	194,872	196,933	△ 2,061	△ 1.0
	小 計	25,806,855,438	24,671,874,404	1,134,981,034	4.6	
合 計	70,254,937,337	76,623,150,432	△ 6,368,213,095	△ 8.3		

(2) 決算収支

令和3年度一般会計決算については、歳入決算額が46,024,813,189円、歳出決算額が44,448,081,899円となり、形式収支額は1,576,731,290円となった。

この決算額を前年度と比較してみると、歳入では7,532,723,733円、14.1%の減少、歳出においては7,503,194,129円、14.4%の減少となった。

決算の推移状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算現額 A	47,726,590,000	55,271,218,000	43,176,880,000
調定額 B	46,432,435,980	53,862,846,066	41,408,915,575
歳入決算額 C	46,024,813,189	53,557,536,922	40,992,225,408
歳出決算額 D	44,448,081,899	51,951,276,028	40,128,856,883
形式収支額 (C-D) E	1,576,731,290	1,606,260,894	863,368,525
翌年度へ繰越すべき財源 F	139,964,000	211,385,000	64,859,000
継続費逐次繰越額	2,687,000	0	55,000
繰越明許費繰越額	39,094,000	187,625,000	59,451,000
事故繰越し繰越額	98,183,000	23,760,000	5,353,000
実質収支額 (E-F) G	1,436,767,290	1,394,875,894	798,509,525
前年度実質収支額 H	1,394,875,894	798,509,525	800,930,543
単年度収支額 (G-H) I	41,891,396	596,366,369	△ 2,421,018
財政調整基金積立額 J	791,847,042	408,088,849	418,725,621
市債繰上償還額 K	-	-	-
財政調整基金とりくずし額 L	24,000,000	718,959,000	1,009,711,000
実質単年度収支額 (I+J+K-L)	809,738,438	285,496,218	△ 593,406,397
予算現額に対する収入割合 C/A	96.4%	96.9%	94.9%
調定額に対する収入割合 C/B	99.1%	99.4%	99.0%
予算現額に対する支出割合 D/A	93.1%	94.0%	92.9%

## 2 一般会計歳入

歳入

(単位:円)

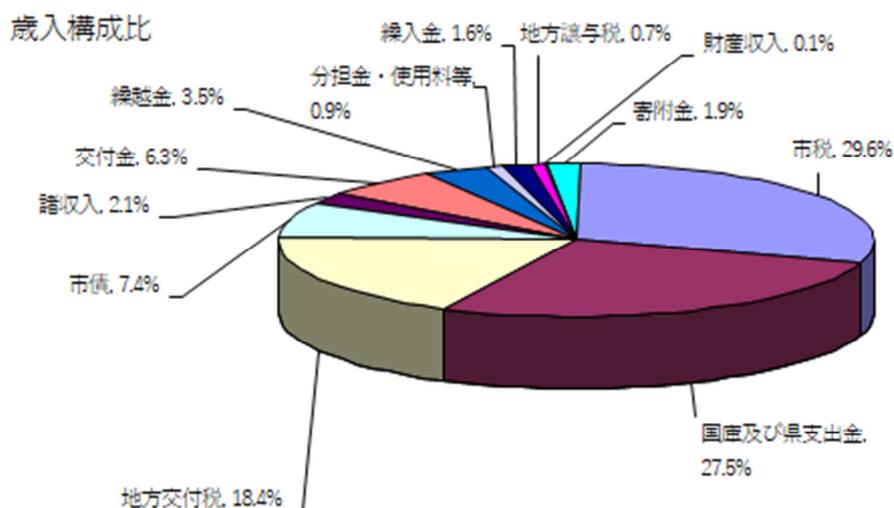
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率%
令和3年度	47,726,590,000	46,432,435,980	46,024,813,189	47,195,024	360,427,767	99.1
令和2年度	55,271,218,000	53,862,846,066	53,557,536,922	30,101,894	275,207,250	99.4
比 較	△ 7,544,628,000	△ 7,430,410,086	△ 7,532,723,733	17,093,130	85,220,517	-
増減率 %	△ 13.7	△ 13.8	△ 14.1	56.8	31.0	-

収入済額の主なものは、市税13,625,385,166円（構成比29.6%）、国庫支出金9,938,312,432円（同21.6%）、地方交付税8,462,341,000円（同18.4%）である。

増加した主なものは、地方交付税1,323,401,000円（18.5%）、寄附金659,733,637円（284.4%）、繰越金742,892,369円（86.0%）である。減少した主なものは、国庫支出金8,568,849,599円（46.3%）、財産収入454,125,549円（88.2%）、諸収入568,512,779円（37.7%）である。

収入未済額は360,427,767円で、前年度に比べ85,220,517円（31.0%）の増加となった。その内訳は、市税282,387,615円（構成比78.3%）、分担金及び負担金2,031,660円（同0.6%）、使用料及び手数料12,428,014円（同3.4%）、諸収入63,580,478円（同17.6%）となっている。

不納欠損額は47,195,024円で、前年度に比べ17,093,130円（56.8%）の増加となった。増加した主なものは、市税16,965,060円（57.9%）である。



款別内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 市 税	13,625,385,166	29.6	13,597,161,030	25.4	28,224,136	0.2
2 地方譲与税	330,206,000	0.7	325,865,000	0.6	4,341,000	1.3
3 利子割交付金	8,897,000	0.0	11,283,000	0.0	△ 2,386,000	△ 21.1
4 配当割交付金	84,888,000	0.2	54,037,000	0.1	30,851,000	57.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	101,139,000	0.2	75,185,000	0.1	25,954,000	34.5
6 法人事業税 交付金	126,615,000	0.3	140,754,000	0.3	△ 14,139,000	△ 10.0
7 地方消費税 交付金	2,304,196,000	5.0	2,111,147,000	3.9	193,049,000	9.1
8 ゴルフ場利用 税交付金	63,754,267	0.1	45,798,462	0.1	17,955,805	39.2
9 環境性能割 交付金	28,309,000	0.1	23,393,000	0.1	4,916,000	21.0
10 地方特例 交付金	163,296,000	0.4	102,790,000	0.2	60,506,000	58.9
11 地方交付税	8,462,341,000	18.4	7,138,940,000	13.3	1,323,401,000	18.5
12 交通安全対策 特別交付金	13,326,000	0.0	13,944,000	0.0	△ 618,000	△ 4.4
13 分担金及び 負担金	143,078,296	0.3	135,589,144	0.3	7,489,152	5.5
14 使用料及び 手数料	276,525,745	0.6	276,702,041	0.5	△ 176,296	△ 0.1
15 国庫支出金	9,938,312,432	21.6	18,507,162,031	34.6	△ 8,568,849,599	△ 46.3
16 県支出金	2,696,013,212	5.9	2,847,962,997	5.3	△ 151,949,785	△ 5.3
17 財産収入	60,820,878	0.1	514,946,427	1.0	△ 454,125,549	△ 88.2
18 寄附金	891,720,096	1.9	231,986,459	0.4	659,733,637	284.4
19 繰入金	755,688,296	1.6	1,299,399,120	2.4	△ 543,710,824	△ 41.8
20 繰越金	1,606,260,894	3.5	863,368,525	1.6	742,892,369	86.0
21 諸収入	940,992,907	2.1	1,509,505,686	2.8	△ 568,512,779	△ 37.7
22 市 債	3,403,048,000	7.4	3,730,617,000	7.0	△ 327,569,000	△ 8.8
合 計	46,024,813,189	100.0	53,557,536,922	100.0	△ 7,532,723,733	△ 14.1

## 第1款 市税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和3年度	13,483,413,000	13,954,047,725	13,625,385,166	46,274,944	282,387,615	101.1	97.6
令和2年度	13,474,816,000	13,840,193,854	13,597,161,030	29,309,884	213,722,940	100.9	98.2
比較	8,597,000	113,853,871	28,224,136	16,965,060	68,664,675	-	-
増減率 %	0.1	0.8	0.2	57.9	32.1	-	-

不納欠損額の内訳は、市民税18,552,705円、固定資産税22,926,914円、軽自動車税908,655円、都市計画税3,886,670円である。

収入未済額の内訳は、市民税166,792,727円、固定資産税90,497,962円、軽自動車税9,750,131円、都市計画税15,346,795円である。

## 市税の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	前年度との 差 額	増減率 %	令和3年度 徴収率 %	令和2年度 徴収率 %
市民税	6,634,521,946	6,444,264,605	190,257,341	3.0	97.3	98.8
固定資産税	5,251,331,174	5,438,647,818	△ 187,316,644	△ 3.4	97.9	97.7
軽自動車税	239,820,915	229,690,045	10,130,870	4.4	95.7	95.9
市たばこ税	610,262,871	570,220,102	40,042,769	7.0	100.0	100.0
都市計画税	889,448,260	914,338,460	△ 24,890,200	△ 2.7	97.9	97.7
合 計	13,625,385,166	13,597,161,030	28,224,136	0.2	97.6	98.2

## 第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	319,780,000	330,206,000	330,206,000	103.3	100.0
令和2年度	326,850,000	325,865,000	325,865,000	99.7	100.0
比較	△ 7,070,000	4,341,000	4,341,000	-	-
増減率 %	△ 2.2	1.3	1.3	-	-

## 第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	10,000,000	8,897,000	8,897,000	89.0	100.0
令和2年度	13,000,000	11,283,000	11,283,000	86.8	100.0
比較	△ 3,000,000	△ 2,386,000	△ 2,386,000	-	-
増減率 %	△ 23.1	△ 21.1	△ 21.1	-	-

## 第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	56,000,000	84,888,000	84,888,000	151.6	100.0
令和2年度	59,000,000	54,037,000	54,037,000	91.6	100.0
比較	△ 3,000,000	30,851,000	30,851,000	-	-
増減率 %	△ 5.1	57.1	57.1	-	-

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	58,000,000	101,139,000	101,139,000	174.4	100.0
令和2年度	32,000,000	75,185,000	75,185,000	235.0	100.0
比較	26,000,000	25,954,000	25,954,000	-	-
増減率 %	81.3	34.5	34.5	-	-

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	104,000,000	126,615,000	126,615,000	121.7	100.0
令和2年度	156,618,000	140,754,000	140,754,000	89.9	100.0
比較	△ 52,618,000	△ 14,139,000	△ 14,139,000	-	-
増減率 %	△ 33.6	△ 10.0	△ 10.0	-	-

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	2,130,000,000	2,304,196,000	2,304,196,000	108.2	100.0
令和2年度	2,028,000,000	2,111,147,000	2,111,147,000	104.1	100.0
比較	102,000,000	193,049,000	193,049,000	-	-
増減率 %	5.0	9.1	9.1	-	-

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	47,000,000	63,754,267	63,754,267	135.6	100.0
令和2年度	48,000,000	45,798,462	45,798,462	95.4	100.0
比較	△ 1,000,000	17,955,805	17,955,805	-	-
増減率 %	△ 2.1	39.2	39.2	-	-

## 第9款 環境性能割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	27,000,000	28,309,000	28,309,000	104.8	100.0
令和2年度	36,000,000	23,393,000	23,393,000	65.0	100.0
比較	△ 9,000,000	4,916,000	4,916,000	-	-
増減率 %	△ 25.0	21.0	21.0	-	-

## 第10款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	163,207,000	163,296,000	163,296,000	100.1	100.0
令和2年度	102,790,000	102,790,000	102,790,000	100.0	100.0
比 較	60,417,000	60,506,000	60,506,000	-	-
増減率 %	58.8	58.9	58.9	-	-

## 第11款 地方交付税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	8,451,008,000	8,462,341,000	8,462,341,000	100.1	100.0
令和2年度	7,166,418,000	7,138,940,000	7,138,940,000	99.6	100.0
比 較	1,284,590,000	1,323,401,000	1,323,401,000	-	-
増減率 %	17.9	18.5	18.5	-	-

地方交付税の収入済額の内訳は、普通交付税が8,081,008,000円で、前年度より1,484,268,000円、22.5%の増加、特別交付税が378,625,000円で、前年度より48,615,000円、14.7%の増加、震災復興特別交付税が2,708,000円で、前年度より209,482,000円、98.7%の減少となった。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	14,000,000	13,326,000	13,326,000	95.2	100.0
令和2年度	14,000,000	13,944,000	13,944,000	99.6	100.0
比 較	0	△ 618,000	△ 618,000	-	-
増減率 %	0.0	△ 4.4	△ 4.4	-	-

## 第13款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和3年度	163,778,000	145,190,756	143,078,296	80,800	2,031,660	87.4	98.5
令和2年度	152,988,000	138,114,644	135,589,144	0	2,525,500	88.6	98.2
比 較	10,790,000	7,076,112	7,489,152	80,800	△ 493,840	-	-
増減率 %	7.1	5.1	5.5	皆増	△ 19.6	-	-

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金80,800円である。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の児童福祉費負担金1,403,800円、衛生費負担金の母子衛生費負担金69,860円、教育費負担金の社会教育費負担金558,000円である。

## 負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との 差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費負担金	72,630,259	50.8	73,688,373	54.3	△ 1,058,114	△ 1.4
衛生費負担金	35,252,902	24.6	31,875,706	23.5	3,377,196	10.6
教育費負担金	35,195,135	24.6	30,025,065	22.1	5,170,070	17.2
合 計	143,078,296	100.0	135,589,144	100.0	7,489,152	5.5

## 第14款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和3年度	317,876,000	289,742,039	276,525,745	788,280	12,428,014	87.0	95.4
令和2年度	313,456,000	290,076,365	276,702,041	29,700	13,344,624	88.3	95.4
比 較	4,420,000	△ 334,326	△ 176,296	758,580	△ 916,610	-	-
増減率 %	1.4	△ 0.1	△ 0.1	2,554.1	△ 6.9	-	-

不納欠損額は、民生使用料の福祉施設使用料220,680円、土木使用料の住宅使用料567,600円である。

収入未済額の内訳は、民生使用料の福祉施設使用料877,620円、土木使用料の住宅使用料11,426,154円、総務手数料の総務手数料300円、衛生手数料のし尿処理手数料123,940円である。

## 使用料の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
自転車駐車場使用料	14,228,660	7.4	14,580,140	7.6	△ 351,480	△ 2.4
総務管理施設使用料	16,591,430	8.6	12,466,862	6.5	4,124,568	33.1
福祉施設使用料	64,716,147	33.5	63,474,528	33.2	1,241,619	2.0
ごみ集積所使用料	6,860	0.0	6,860	0.0	0	0.0
最終処分場使用料	0	0.0	16,394	0.0	△ 16,394	皆減
市之代農業集落排水使用料	957,088	0.5	966,460	0.5	△ 9,372	△ 1.0
市民農園使用料	514,200	0.3	472,800	0.2	41,400	8.8
駐車場使用料	832,500	0.4	905,000	0.5	△ 72,500	△ 8.0
働く婦人の家・勤労青少年ホーム使用料	1,121,139	0.6	989,197	0.5	131,942	13.3
勤労青少年体育センター使用料	115,700	0.1	45,600	0.0	70,100	153.7
道路使用料	38,746,533	20.1	40,335,703	21.1	△ 1,589,170	△ 3.9
住宅使用料	22,258,090	11.5	22,580,890	11.8	△ 322,800	△ 1.4
法定外公共物使用料	2,812,356	1.5	5,246,299	2.7	△ 2,433,943	△ 46.4
公園施設使用料	8,606,538	4.5	8,314,075	4.3	292,463	3.5
渡船使用料	625,200	0.3	555,700	0.3	69,500	12.5
排水機場使用料	1,530	0.0	1,530	0.0	0	0.0
土木管理施設使用料	800,708	0.4	551,438	0.3	249,270	45.2
消防施設使用料	272,673	0.1	396,719	0.2	△ 124,046	△ 31.3
小学校使用料	1,159,674	0.6	1,709,412	0.9	△ 549,738	△ 32.2
中学校使用料	556,798	0.3	857,408	0.4	△ 300,610	△ 35.1
保育料	43,200	0.0	47,900	0.0	△ 4,700	△ 9.8
市民センター使用料	8,432	0.0	8,432	0.0	0	0.0
ギャラリー使用料	534,800	0.3	313,750	0.2	221,050	70.5
公民館使用料	6,545,638	3.4	6,101,224	3.2	444,414	7.3
図書館使用料	58,122	0.0	57,705	0.0	417	0.7
埋蔵文化財センター使用料	56	0.0	56	0.0	0	0.0
民俗資料収蔵庫使用料	560	0.0	560	0.0	0	0.0
取手グリーンスポーツセンター使用料	272,162	0.1	284,647	0.1	△ 12,485	△ 4.4
藤代スポーツセンター使用料	8,422,915	4.4	8,175,169	4.3	247,746	3.0
給食センター使用料	36,000	0.0	36,000	0.0	0	0.0
藤代武道場使用料	1,840,990	1.0	1,615,980	0.8	225,010	13.9
高須体育館使用料	335,290	0.2	289,560	0.2	45,730	15.8
旧取手一中体育施設使用料	4,906	0.0	4,906	0.0	0	0.0
合 計	193,026,895	100.0	191,408,904	100.0	1,617,991	0.8

## 手数料の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務手数料	9,338,010	11.2	10,207,310	12.0	△ 869,300	△ 8.5
戸籍住民登録手数料	23,102,650	27.7	24,094,900	28.2	△ 992,250	△ 4.1
徴税手数料	5,925,800	7.1	6,020,800	7.1	△ 95,000	△ 1.6
督促手数料	2,439,950	2.9	2,569,607	3.0	△ 129,657	△ 5.0
下水清掃手数料	300,000	0.4	340,000	0.4	△ 40,000	△ 11.8
し尿処理手数料	20,212,150	24.2	20,385,750	23.9	△ 173,600	△ 0.9
一般廃棄物許可申請手数料	115,500	0.1	3,500	0.0	112,000	3,200.0
粗大ごみ収集運搬手数料	13,234,000	15.8	13,899,000	16.3	△ 665,000	△ 4.8
狂犬病予防接種費手数料	2,214,600	2.7	2,203,000	2.6	11,600	0.5
土砂等による土地の埋立等に係る特定 事業許可申請手数料	90,000	0.1	20,000	0.0	70,000	350.0
農業手数料	2,400	0.0	4,400	0.0	△ 2,000	△ 45.5
火薬類許可手数料	15,800	0.0	23,700	0.0	△ 7,900	△ 33.3
商工手数料	9,020	0.0	8,930	0.0	90	1.0
建築確認等手数料	2,692,800	3.2	2,379,400	2.8	313,400	13.2
屋外広告物許可申請手数料	1,253,750	1.5	838,200	1.0	415,550	49.6
開発行為許可等手数料	2,074,800	2.5	1,801,900	2.1	272,900	15.1
都市計画手数料	5,700	0.0	6,600	0.0	△ 900	△ 13.6
道路幅員証明手数料	1,000	0.0	800	0.0	200	25.0
危険物施設検査手数料	276,800	0.3	218,750	0.3	58,050	26.5
消防手数料	1,290	0.0	13,090	0.0	△ 11,800	△ 90.1
教育手数料	192,830	0.2	253,500	0.3	△ 60,670	△ 23.9
合 計	83,498,850	100.0	85,293,137	100.0	△ 1,794,287	△ 2.1

第15款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	10,831,781,000	9,938,312,432	9,938,312,432	91.8	100.0
令和2年度	19,139,510,000	18,507,162,031	18,507,162,031	96.7	100.0
比較	△ 8,307,729,000	△ 8,568,849,599	△ 8,568,849,599	-	-
増減率 %	△ 43.4	△ 46.3	△ 46.3	-	-

国庫支出金の収入済額の内訳は、国庫負担金が5,550,867,738円、国庫補助金が4,325,878,661円、国庫委託金61,566,033円である。

なお、国庫補助金には令和2年度からの繰越分515,484,074円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金157,808,608円、予防費補助金60,114,000円、市道整備事業費補助金37,399,966円、公園緑地費補助金16,965,500円、小学校費補助金185,500,043円、中学校費補助金26,738,957円、幼稚園費補助金12,592,000円、保健体育費補助金18,365,000円である。

国庫負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費国庫負担金	5,046,976,347	90.9	4,984,415,823	100.0	62,560,524	1.3
衛生費国庫負担金	502,740,283	9.1	1,599,915	0.0	501,140,368	31,322.9
消防費国庫負担金	1,151,108	0.0	0	0.0	1,151,108	皆増
合 計	5,550,867,738	100.0	4,986,015,738	100.0	564,852,000	11.3

国庫補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫補助金	673,970,608	15.6	11,844,579,372	87.8	△ 11,170,608,764	△ 94.3
民生費国庫補助金	2,525,407,500	58.4	357,159,500	2.6	2,168,248,000	607.1
衛生費国庫補助金	642,199,000	14.8	213,870,000	1.6	428,329,000	200.3
商工費国庫補助金	0	0.0	1,108,000	0.0	△ 1,108,000	皆減
土木費国庫補助金	190,067,358	4.4	339,032,304	2.5	△ 148,964,946	△ 43.9
消防費国庫補助金	0	0.0	10,078,000	0.1	△ 10,078,000	皆減
教育費国庫補助金	294,234,195	6.8	730,319,290	5.4	△ 436,085,095	△ 59.7
災害復旧国庫補助金	0	0.0	436,000	0.0	△ 436,000	皆減
合 計	4,325,878,661	100.0	13,496,582,466	100.0	△ 9,170,703,805	△ 67.9

国庫委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫委託金	39,447,891	64.1	2,806,472	11.4	36,641,419	1,305.6
民生費国庫委託金	21,826,622	35.5	21,528,044	87.6	298,578	1.4
教育費国庫委託金	291,520	0.5	229,311	0.9	62,209	27.1
合 計	61,566,033	100.0	24,563,827	100.0	37,002,206	150.6

第16款 県支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	2,772,915,000	2,696,013,212	2,696,013,212	97.2	100.0
令和2年度	2,919,339,000	2,847,962,997	2,847,962,997	97.6	100.0
比較	△ 146,424,000	△ 151,949,785	△ 151,949,785	-	-
増減率 %	△ 5.0	△ 5.3	△ 5.3	-	-

県支出金の収入済額の内訳は、県負担金1,881,308,500円、県補助金587,892,640円、県委託金226,812,072円である。

なお、県負担金には令和2年度からの繰越分600,000円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の地籍調査費負担金600,000円である。

県負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県負担金	753,000	0.0	1,386,590	0.1	△ 633,590	△ 45.7
民生費県負担金	1,870,787,318	99.4	1,832,833,169	99.3	37,954,149	2.1
衛生費県負担金	618,182	0.0	748,818	0.0	△ 130,636	△ 17.4
土木費県負担金	9,150,000	0.5	11,400,000	0.6	△ 2,250,000	△ 19.7
合 計	1,881,308,500	100.0	1,846,368,577	100.0	34,939,923	1.9

県補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県補助金	1,248,640	0.2	6,896,240	0.9	△ 5,647,600	△ 81.9
民生費県補助金	448,175,592	76.2	387,543,145	50.4	60,632,447	15.6
衛生費県補助金	22,530,000	3.8	10,951,163	1.4	11,578,837	105.7
農林水産業費県補助金	19,195,670	3.3	29,718,062	3.9	△ 10,522,392	△ 35.4
商工県費補助金	11,740,836	2.0	232,803,880	30.3	△ 221,063,044	△ 95.0
土木費県補助金	44,037,824	7.5	36,263,450	4.7	7,774,374	21.4
教育費県補助金	40,695,850	6.9	64,993,260	8.4	△ 24,297,410	△ 37.4
消防費県補助金	268,228	0.0	0	0.0	268,228	皆増
合 計	587,892,640	100.0	769,169,200	100.0	△ 181,276,560	△ 23.6

県委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県委託金	215,622,222	95.1	220,808,496	95.0	△ 5,186,274	△ 2.3
農林水産業費県委託金	250	0.0	300	0.0	△ 50	△ 16.7
土木費県委託金	11,053,000	4.9	10,914,000	4.7	139,000	1.3
教育費県委託金	136,600	0.1	702,424	0.3	△ 565,824	△ 80.6
合 計	226,812,072	100.0	232,425,220	100.0	△ 5,613,148	△ 2.4

## 第17款 財産収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和3年度	60,575,000	60,820,878	60,820,878	0	0	100.4	100.0
令和2年度	467,668,000	514,946,427	514,946,427	0	0	110.1	100.0
比較	△ 407,093,000	△ 454,125,549	△ 454,125,549	0	0	-	-
増減率 %	△ 87.0	△ 88.2	△ 88.2	-	-	-	-

財産収入の収入済額の主なものは、財産貸付収入51,473,496円、不動産売払収入9,122,867円である。

## 財産収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
財産貸付収入	51,473,496	84.6	53,708,180	10.4	△ 2,234,684	△ 4.2
利子及び配当金	224,515	0.4	1,080,864	0.2	△ 856,349	△ 79.2
不動産売払収入	9,122,867	15.0	459,782,993	89.3	△ 450,660,126	△ 98.0
物品売払収入	0	0.0	374,390	0.1	△ 374,390	皆減
合 計	60,820,878	100.0	514,946,427	100.0	△ 454,125,549	△ 88.2

## 第18款 寄附金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	1,021,877,000	891,720,096	891,720,096	87.3	100.0
令和2年度	251,542,000	231,986,459	231,986,459	92.2	100.0
比較	770,335,000	659,733,637	659,733,637	-	-
増減率 %	306.2	284.4	284.4	-	-

寄附金の収入済額の主なものは、ふるさと取手応援基金寄附金869,896,878円で、前年度より639,621,378円、277.8%の増加となった。その他は、一般寄附金121,000円、平和基金寄附金106,362円、衛生費寄附金604,865円、環境基金寄附金3,000円、教育費寄附金20,987,991円である。

## 第19款 繰入金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	866,409,000	755,688,296	755,688,296	87.2	100.0
令和2年度	1,299,402,000	1,299,399,120	1,299,399,120	100.0	100.0
比較	△ 432,993,000	△ 543,710,824	△ 543,710,824	-	-
増減率 %	△ 33.3	△ 41.8	△ 41.8	-	-

繰入金の収入済額の主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金39,129,738円、後期高齢者医療特別会計繰入金38,798,000円、基金繰入金の公共施設整備基金繰入金96,365,000円、ふるさと取手応援基金繰入金502,044,000円である。

## 第20款 繰越金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	1,606,260,000	1,606,260,894	1,606,260,894	100.0	100.0
令和2年度	863,368,000	863,368,525	863,368,525	100.0	100.0
比較	742,892,000	742,892,369	742,892,369	-	-
増減率 %	86.0	86.0	86.0	-	-

繰越金の収入済額1,606,260,894円には、令和2年度からの繰越明許費336,228,000円、事故繰越23,760,000円が含まれている。

## 第21款 諸収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和3年度	876,063,000	1,004,624,385	940,992,907	51,000	63,580,478	107.4	93.7
令和2年度	1,557,336,000	1,555,882,182	1,509,505,686	762,310	45,614,186	96.9	97.0
比較	△ 681,273,000	△ 551,257,797	△ 568,512,779	△ 711,310	17,966,292	-	-
増減率 %	△ 43.7	△ 35.4	△ 37.7	△ 93.3	39.4	-	-

不納欠損額は、保育所給食費の51,000円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の10,818,900円、雑入の給食事業収入5,438,466円、民生費雑入47,323,112円である。

## 諸収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
延滞金,加算金及び過料	71,871,928	7.6	89,887,561	6.0	△ 18,015,633	△ 20.0
市預金利子	120	0.0	122	0.0	△ 2	△ 1.6
貸付金元利収入	53,158,149	5.6	69,895,151	4.6	△ 16,737,002	△ 23.9
受託事業収入	47,711,821	5.1	33,898,541	2.2	13,813,280	40.7
収益事業収入	60,000,000	6.4	30,000,000	2.0	30,000,000	100.0
雑入	708,250,889	75.3	1,285,824,311	85.2	△ 577,573,422	△ 44.9
合計	940,992,907	100.0	1,509,505,686	100.0	△ 568,512,779	△ 37.7

減少した主なものは、雑入のプレミアム付商品券販売代金(678,320,000円減)である。

## 第22款 市債

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和3年度	4,345,648,000	3,403,048,000	3,403,048,000	78.3	100.0
令和2年度	4,849,117,000	3,730,617,000	3,730,617,000	76.9	100.0
比較	△ 503,469,000	△ 327,569,000	△ 327,569,000	-	-
増減率 %	△ 10.4	△ 8.8	△ 8.8	-	-

令和2年度からの繰越明許費として839,400,000円が含まれるが、その内訳は土木債の市道整備事業債11,600,000円、公園緑地整備事業債15,900,000円、教育債の保健体育施設整備事業債2,000,000円、小学校施設整備事業債119,600,000円、中学校施設整備事業債25,400,000円、幼稚園施設整備事業債9,200,000円、合併特例債206,400,000円、総務債の庁舎整備事業債55,500,000円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債393,800,000円である。

## 市債の内訳

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務債	55,500,000	1.6	0	0.0	55,500,000	皆増
民生債	0	0.0	27,700,000	0.7	△ 27,700,000	△ 100.0
農林水産業債	10,300,000	0.3	16,400,000	0.4	△ 6,100,000	△ 37.2
商工債	2,900,000	0.1	0	0.0	2,900,000	皆増
土木債	119,600,000	3.5	211,500,000	5.7	△ 91,900,000	△ 43.5
消防債	49,800,000	1.5	49,700,000	1.3	100,000	0.2
教育債	180,900,000	5.3	146,000,000	3.9	34,900,000	23.9
合併特例債	593,100,000	17.4	1,037,900,000	27.8	△ 444,800,000	△ 42.9
緊急防災・減災事業債	35,000,000	1.0	203,400,000	5.5	△ 168,400,000	△ 82.8
臨時財政対策債	1,942,048,000	57.1	1,486,517,000	39.8	455,531,000	30.6
公共施設等除却債	17,600,000	0.5	0	0.0	17,600,000	皆増
緊急自然災害防止対策事業債	2,500,000	0.1	0	0.0	2,500,000	皆増
減収補てん債	0	0.0	131,100,000	3.5	△ 131,100,000	皆減
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	393,800,000	11.6	356,300,000	9.6	37,500,000	10.5
調整債	0	0.0	64,100,000	1.7	△ 64,100,000	皆減
合 計	3,403,048,000	100.0	3,730,617,000	100.0	△ 327,569,000	△ 8.8

### 3 一般会計歳出

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	47,726,590,000	44,448,081,899	1,643,406,000	1,635,102,101	93.1
令和2年度	55,271,218,000	51,951,276,028	1,820,201,000	1,499,740,972	94.0
比 較	△ 7,544,628,000	△ 7,503,194,129	△ 176,795,000	135,361,129	-
増減率 %	△ 13.7	△ 14.4	△ 9.7	9.0	-

支出済額のうち増加した主なものは、民生費2,331,629,032円(15.0%)、衛生費866,758,441円(51.4%)である。一方減少した主なものは、総務費8,834,018,061円(53.1%)、商工費1,077,802,011円(69.6%)である。

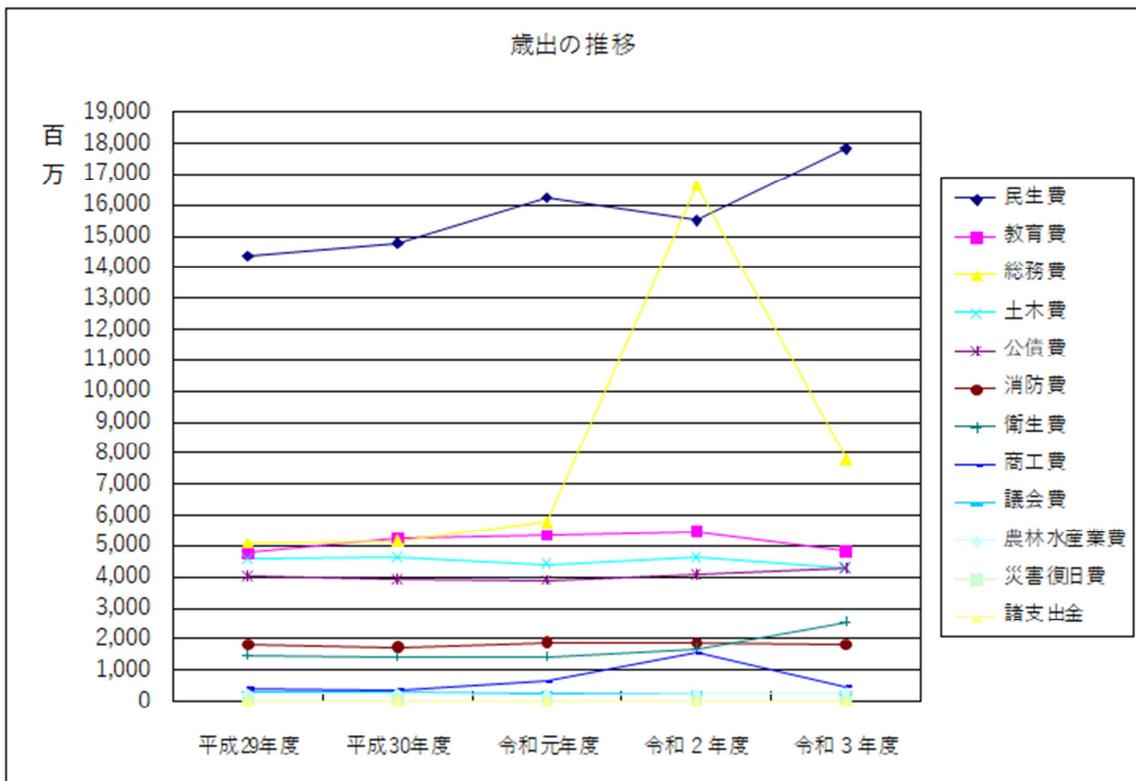
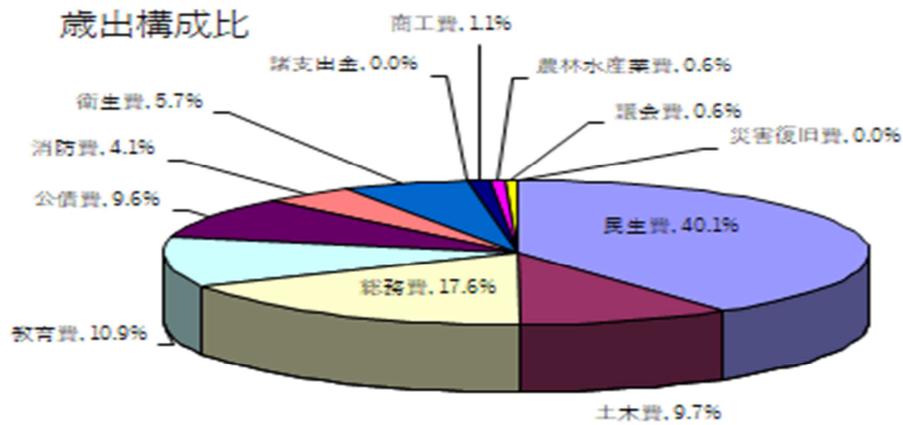
翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越額1,493,536,000円、継続費通次繰越額51,687,000円、事故繰越し額98,183,000円である。繰越明許費の主なものは、社会福祉費467,127,000円、道路橋りょう費213,719,000円、都市計画費101,650,000円である。継続費通次繰越の主なものは社会教育費42,940,000円である。事故繰越しは都市計画費である。

不用額の主なものは、民生費566,670,678円、総務費450,143,072円、教育費278,034,872円である。予算現額に占める割合は3.4%で、前年度と比較すると0.7ポイント増加した。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との 差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 議 会 費	257,323,348	0.6	268,295,911	0.5	△ 10,972,563	△ 4.1
2 総 務 費	7,810,043,928	17.6	16,644,061,989	32.0	△ 8,834,018,061	△ 53.1
3 民 生 費	17,839,436,322	40.1	15,507,807,290	29.9	2,331,629,032	15.0
4 衛 生 費	2,553,452,531	5.7	1,686,694,090	3.2	866,758,441	51.4
5 農 林 水 産 業 費	272,100,845	0.6	250,415,838	0.5	21,685,007	8.7
6 商 工 費	471,080,072	1.1	1,548,882,083	3.0	△ 1,077,802,011	△ 69.6
7 土 木 費	4,311,784,779	9.7	4,631,851,303	8.9	△ 320,066,524	△ 6.9
8 消 防 費	1,815,177,718	4.1	1,874,004,087	3.6	△ 58,826,369	△ 3.1
9 教 育 費	4,836,789,128	10.9	5,465,994,840	10.5	△ 629,205,712	△ 11.5
10 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
11 公 債 費	4,280,875,234	9.6	4,073,192,265	7.8	207,682,969	5.1
12 諸 支 出 金	17,994	0.0	76,332	0.0	△ 58,338	△ 76.4
合 計	44,448,081,899	100.0	51,951,276,028	100.0	△ 7,503,194,129	△ 14.4



## 第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和3年度	263,904,000	257,323,348	6,580,652	97.5
令和2年度	275,862,000	268,295,911	7,566,089	97.3
比 較	△ 11,958,000	△ 10,972,563	△ 985,437	-
増減率 %	△ 4.3	△ 4.1	△ 13.0	-

支出済額の主なものは、議員報酬等に要する経費190,030,441円である。

減少した主なものは、議員報酬等に要する経費である。

## 第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	8,279,646,000	7,810,043,928	19,459,000	450,143,072	94.3
令和2年度	16,966,327,000	16,644,061,989	86,826,000	235,439,011	98.1
比 較	△ 8,686,681,000	△ 8,834,018,061	△ 67,367,000	214,704,061	-
増減率 %	△ 51.2	△ 53.1	△ 77.6	91.2	-

支出済額の主なものは、常総地方広域市町村圏事務組合負担金1,315,951,000円、ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費1,308,562,408円、減債基金積立金902,146,827円である。

減少した主なものは、特別定額給付金給付事業に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、庁舎の管理に要する経費、新型コロナウイルス感染症対策経費、戸籍・住民基本台帳事務に要する経費である。

## 第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	18,914,350,000	17,839,436,322	508,243,000	566,670,678	94.3
令和2年度	16,122,713,000	15,507,807,290	32,679,000	582,226,710	96.2
比 較	2,791,637,000	2,331,629,032	475,564,000	△ 15,556,032	-
増減率 %	17.3	15.0	1,455.3	△ 2.7	-

支出済額の主なものは、民間保育園入所に要する経費2,128,750,710円、生活保護に要する経費2,175,686,402円、自立支援に要する経費1,975,541,909円である。

増加した主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に要する経費、子育て世帯への臨時特別給付事業に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に要する経費、子育て世帯への臨時特別給付事業に要する経費、ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金支給事業に要する経費、民間保育園運営に要する経費である。

## 第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	2,702,411,000	2,553,452,531	0	148,958,469	94.5
令和2年度	1,978,520,000	1,686,694,090	208,738,000	83,087,910	85.3
比 較	723,891,000	866,758,441	△ 208,738,000	65,870,559	-
増減率 %	36.6	51.4	皆減	79.3	-

支出済額の主なものは、じん芥収集に要する経費363,043,817円、予防接種に要する経費1,266,801,773円である。

増加した主なものは、予防接種に要する経費である。

## 第5款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	276,434,000	272,100,845	1,342,000	2,991,155	98.4
令和2年度	261,665,000	250,415,838	0	11,249,162	95.7
比 較	14,769,000	21,685,007	1,342,000	△ 8,258,007	-
増減率 %	5.6	8.7	皆増	△ 73.4	-

支出済額の主なものは、水田農業構造改革対策に要する経費85,180,537円、土地改良事業に要する経費50,283,628円である。

増加した主なものは、水田農業構造改革対策に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、機構集積支援事業に要する経費、土地改良事業に要する経費である。

## 第6款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	520,241,000	471,080,072	0	49,160,928	90.6
令和2年度	1,693,054,000	1,548,882,083	66,190,000	77,981,917	91.5
比 較	△ 1,172,813,000	△ 1,077,802,011	△ 66,190,000	△ 28,820,989	-
増減率 %	△ 69.3	△ 69.6	皆減	△ 37.0	-

支出済額の主なものは、商工業振興助成に要する経費157,471,725円である。

減少した主なものは、プレミアム付商品券事業に要する経費、商工業振興助成に要する経費である。

## 第7款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	4,794,247,000	4,311,784,779	425,969,000	56,493,221	89.9
令和2年度	5,083,415,000	4,631,851,303	349,359,000	102,204,697	91.1
比 較	△ 289,168,000	△ 320,066,524	76,610,000	△ 45,711,476	-
増減率 %	△ 5.7	△ 6.9	21.9	△ 44.7	-

支出済額の主なものは、取手地方広域下水道組合負担金1,618,720,000円、取手駅西口都市整備事業特別会計繰出金598,252,000円である。

減少した主なものは、都市計画道路3・4・7号取手東口城根線に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費は、道路管理に要する経費、道路維持補修に要する経費、道路改良に要する経費、通学路整備に要する経費、桑原地区整備推進に要する経費、地籍調査事業に要する経費、都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費、都市排水整備に要する経費である。継続費逡次繰越しは、交通バリアフリー推進に要する経費であり、事故繰越しは、桑原地区整備推進に要する経費である。

第8款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	1,845,054,000	1,815,177,718	0	29,876,282	98.4
令和2年度	1,902,806,000	1,874,004,087	0	28,801,913	98.5
比 較	△ 57,752,000	△ 58,826,369	0	1,074,369	-
増減率 %	△ 3.0	△ 3.1	-	3.7	-

支出済額の主なものは、消防費の一般職人件費1,402,191,769円、消防庁舎の管理運営に要する経費163,951,533円である。

減少した主なものは、消防庁舎の管理運営に要する経費である。

第9款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	5,803,217,000	4,836,789,128	688,393,000	278,034,872	83.3
令和2年度	6,835,820,000	5,465,994,840	1,076,409,000	293,416,160	80.0
比 較	△ 1,032,603,000	△ 629,205,712	△ 388,016,000	△ 15,381,288	-
増減率 %	△ 15.1	△ 11.5	△ 36.0	△ 5.2	-

支出済額の主なものは、小学校建設事業に要する経費774,743,580円、学校施設整備基金積立金250,003,177円、給食運営に要する経費（小学校費）284,259,719円である。

減少した主なものは、中学校施設整備に要する経費、小学校コンピュータ整備に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、小学校建設事業に要する経費、中学校建設事業に要する経費、放課後児童対策事業に要する経費、給食センター施設整備に要する経費である。継続費逡次繰越しは、図書館管理運営に要する経費である。

## 9款 教育費の内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との 差 額	増減率%
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%		
教育総務費	1,006,778,205	20.8	800,509,103	14.6	206,269,102	25.8
小学校費	1,595,205,099	33.0	2,050,122,763	37.5	△ 454,917,664	△ 22.2
中学校費	556,347,766	11.5	941,120,473	17.2	△ 384,772,707	△ 40.9
幼稚園費	79,117,855	1.6	42,401,467	0.8	36,716,388	86.6
社会教育費	971,841,215	20.1	1,106,474,840	20.2	△ 134,633,625	△ 12.2
保健体育費	627,498,988	13.0	525,366,194	9.6	102,132,794	19.4
合 計	4,836,789,128	100.0	5,465,994,840	100.0	△ 629,205,712	△ 11.5

## 第10款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和3年度	5,000	0	0	5,000	0.0
令和2年度	5,000	0	0	5,000	0.0
比 較	0	0	0	0	-
増減率 %	0.0	-	-	0.0	-

災害復旧費は令和3年度の執行はない。

## 第11款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和3年度	4,324,807,000	4,280,875,234	43,931,766	99.0
令和2年度	4,112,659,000	4,073,192,265	40,904,735	99.0
比 較	212,148,000	207,682,969	3,027,013	-
増減率 %	5.2	5.1	7.4	-

支出済額の主なものは、公債費の地方債元金償還金4,105,281,952円、地方債利子償還金175,593,282円で、その割合は95.9対4.1である。

増加した主なものは、教育債、臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債である。

なお、一時借入金利子は11,310円で、前年度と比較すると6,047円、34.8%減少している。

1 1 款 償還金、利子及び割引料の内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計
議 会 債	0	0	0	0	0	0
総 務 債	14,064,000	338,592	14,402,592	14,438,000	381,159	14,819,159
民 生 債	21,954,000	980,557	22,934,557	20,574,000	1,036,428	21,610,428
衛 生 債	1,270,000	53,340	1,323,340	1,270,000	62,230	1,332,230
農林水産業債	32,879,255	1,804,970	34,684,225	35,089,131	2,224,543	37,313,674
商 工 債	3,778,000	119,191	3,897,191	3,782,000	131,577	3,913,577
土 木 債	282,414,204	16,331,680	298,745,884	323,407,659	19,659,400	343,067,059
消 防 債	67,582,000	570,680	68,152,680	57,672,000	594,614	58,266,614
教 育 債	249,055,966	11,874,837	260,930,803	184,726,864	13,854,757	198,581,621
減税補てん債	104,275,633	650,015	104,925,648	121,536,743	1,174,115	122,710,858
臨時財政対策債	1,719,632,002	52,997,413	1,772,629,415	1,600,836,754	81,660,354	1,682,497,108
減取補てん債	339,916,536	18,823,321	358,739,857	312,590,136	23,879,062	336,469,198
地域再生事業債	7,790,000	119,743	7,909,743	17,130,000	417,665	17,547,665
合併特例債	1,033,087,759	64,946,334	1,098,034,093	997,710,686	72,910,877	1,070,621,563
行政改革等推進債 (地域再生分)	7,066,000	376,327	7,442,327	7,066,000	503,424	7,569,424
災害復旧債	4,084,460	151,744	4,236,204	2,684,448	191,838	2,876,286
全国防災事業債	4,182,658	231,469	4,414,127	4,178,828	243,041	4,421,869
退職手当債	33,940,000	2,216,610	36,156,610	33,940,000	2,807,505	36,747,505
緊急防災・減災事業債	155,996,110	1,291,978	157,288,088	96,648,268	1,434,067	98,082,335
災害援護資金貸付債	3,353,369	0	3,353,369	2,339,302	0	2,339,302
公共施設等除却債	12,220,000	282,331	12,502,331	11,860,000	323,359	12,183,359
調整債	6,740,000	373,334	7,113,334	0	204,074	204,074
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	0	1,047,506	1,047,506	0	0	0
一時借入金利子	0	11,310	11,310	0	17,357	17,357
合 計	4,105,281,952	175,593,282	4,280,875,234	3,849,480,819	223,711,446	4,073,192,265

1 1 款 各年度の公債費目別支出の内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
元 金	4,105,281,952	3,849,480,819	3,625,432,503	3,632,650,194	3,691,442,467
利 子	175,593,282	223,711,446	260,014,744	293,105,120	332,516,419
公 債 諸 費	0	0	0	0	3,240
合 計	4,280,875,234	4,073,192,265	3,885,447,247	3,925,755,314	4,023,962,126
歳出決算額に占める 構成割合 %	9.6	7.8	9.7	10.4	10.9

## 第12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和3年度	18,000	17,994	6	100.0
令和2年度	77,000	76,332	668	99.1
比 較	△ 59,000	△ 58,338	△ 662	-
増減率 %	△ 76.6	△ 76.4	△ 99.1	-

支出済額の内容は、土地開発基金繰出金である。

土地開発基金運用益が減少した。

## 第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
令和3年度	50,000,000	47,744,000	2,256,000	2,256,000
令和2年度	50,000,000	11,705,000	38,295,000	38,295,000
比 較	0	36,039,000	△ 36,039,000	△ 36,039,000
増減率 %	0.0	307.9	△ 94.1	△ 94.1

主な充用先は、総務費の財産管理費へ8,249,000円、総務費の災害対策費へ20,758,000円、衛生費の予防費へ4,499,000円である。

#### 4 特別会計

令和3年度における特別会計は、取手駅西口都市整備事業特別会計，国民健康保険事業特別会計，後期高齢者医療特別会計，介護保険特別会計，競輪事業特別会計，取手地方公平委員会特別会計の6会計である。

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は，次のとおりである。

区 分	事 業 名	金 額		前年度との 差 額	増減率 %
		令和3年度	令和2年度		
繰入金	取手駅西口都市整備事業	598,252,000	562,076,000	36,176,000	6.4
	国民健康保険事業	768,997,710	777,084,984	△ 8,087,274	△ 1.0
	後期高齢者医療	1,629,237,000	1,601,700,000	27,537,000	1.7
	介護保険	1,344,423,960	1,316,321,920	28,102,040	2.1
	合 計	4,340,910,670	4,257,182,904	83,727,766	2.0
繰出金	国民健康保険事業	23,114,558	69,640,000	△ 46,525,442	△ 66.8
	後期高齢者医療	38,798,000	24,441,000	14,357,000	58.7
	介護保険	39,129,738	36,035,925	3,093,813	8.6
	競輪事業	60,000,000	30,000,000	30,000,000	100.0
	合 計	161,042,296	160,116,925	925,371	0.6

(1) 取手駅西口都市整備事業特別会計

令和3年度取手駅西口都市整備事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	1,468,653,337円
歳出決算額	1,401,098,801円
形式収支額	67,554,536円
翌年度へ繰越すべき財源	59,187,000円
実質収支額	8,367,536円

〈歳入〉

主なものは、国庫支出金の428,751,000円、繰入金598,252,000円、市債339,200,000円で、これらは歳入決算額の93.0%を占めている。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 使用料及び手数料	11,353	0.0	12,355	0.0	△ 1,002	△ 8.1
2 国庫支出金	428,751,000	29.2	580,151,000	34.1	△ 151,400,000	△ 26.1
3 県支出金	33,799,000	2.3	29,260,000	1.7	4,539,000	15.5
4 繰入金	598,252,000	40.7	562,076,000	33.1	36,176,000	6.4
5 繰越金	65,811,726	4.5	25,586,052	1.5	40,225,674	157.2
6 諸収入	2,828,258	0.2	0	0.0	2,828,258	-
7 市債	339,200,000	23.1	502,300,000	29.6	△ 163,100,000	△ 32.5
合 計	1,468,653,337	100.0	1,699,385,407	100.0	△ 230,732,070	△ 13.6

〈歳出〉

主なものは、事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費928,891,604円（構成比66.3%）、公債費の地方債元金償還金332,765,875円（同23.8%）である。

翌年度繰越額は、661,465,000円で、これは事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費の繰越明許費繰越額302,238,000円及び事故繰越し額359,227,000円である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 事業費	1,034,372,051	73.8	1,281,910,864	78.5	△ 247,538,813	△ 19.3
2 公債費	366,726,750	26.2	351,662,817	21.5	15,063,933	4.3
合 計	1,401,098,801	100.0	1,633,573,681	100.0	△ 232,474,880	△ 14.2

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和3年度国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	12,124,427,274円
歳出決算額	10,829,412,553円
形式収支額	1,295,014,721円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	1,295,014,721円

決算の推移状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算現額 A	11,604,163,000	11,140,574,000	11,662,620,000
調定額 B	12,466,555,977	11,960,426,290	12,447,233,164
歳入決算額 C	12,124,427,274	11,572,005,261	11,967,135,597
歳出決算額 D	10,829,412,553	10,163,543,081	10,952,841,973
形式収支額 (C-D) E	1,295,014,721	1,408,462,180	1,014,293,624
翌年度へ繰越すべき財源 F	0	0	4,058,000
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	4,058,000
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額 (E-F) G	1,295,014,721	1,408,462,180	1,010,235,624
前年度実質収支額 H	1,408,462,180	1,014,293,624	810,940,669
単年度収支額 (G-H) I	△ 113,447,459	394,168,556	199,294,955
財政調整基金積立額 J	1,050,000,000	500,562,943	400,000,000
財政調整基金とりくずし額 K	29,709,000	0	0
実質単年度収支額 I+J-K	906,843,541	894,731,499	599,294,955
予算現額に対する収入割合 C/A	104.5%	103.9%	102.6%
調定額に対する収入割合 C/B	97.3%	96.8%	96.1%
予算現額に対する支出割合 D/A	93.3%	91.2%	93.9%
不納欠損額	33,975,841	30,764,303	35,125,372
収入未済額	308,152,862	357,656,726	444,972,195

〈歳入〉

主なものは、国民健康保険税2,230,458,234円、県支出金7,577,546,919円、繰越金1,408,462,180円で、これらは歳入決算額の92.5%を占めている。

なお、国民健康保険税の収入未済額は305,623,438円で、前年度354,827,156円より49,203,718円（13.9%）の減少となった。

また、不納欠損額は33,643,418円で、前年度30,437,471円より3,205,947円（10.5%）の増加となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 国民健康保険税	2,230,458,234	18.4	2,325,391,101	20.1	△ 94,932,867	△ 4.1
2 使用料及び手数料	1,664,525	0.0	1,739,988	0.0	△ 75,463	△ 4.3
3 国庫支出金	1,732,000	0.0	5,700,000	0.0	△ 3,968,000	△ 69.6
4 県支出金	7,577,546,919	62.5	7,313,913,705	63.2	263,633,214	3.6
5 財産収入	104,169	0.0	562,943	0.0	△ 458,774	△ 81.5
6 繰入金	798,706,710	6.6	777,084,984	6.7	21,621,726	2.8
7 繰越金	1,408,462,180	11.6	1,014,293,624	8.8	394,168,556	38.9
8 諸収入	105,752,537	0.9	133,318,916	1.2	△ 27,566,379	△ 20.7
合 計	12,124,427,274	100.0	11,572,005,261	100.0	552,422,013	4.8

〈歳 出〉

主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費6,304,328,925円（構成比58.2%）、一般被保険者高額療養費876,449,935円（同8.1%）、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分1,220,486,551円（同11.3%）、一般被保険者後期高齢者支援金分643,938,365円（同5.9%）である。

款別内訳

（単位：円）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	220,787,980	2.0	221,032,995	2.2	△ 245,015	△ 0.1
2 保険給付費	7,277,095,486	67.2	7,039,638,537	69.3	237,456,949	3.4
3 国民健康保険 事業費納付金	2,074,995,488	19.2	2,188,182,086	21.5	△ 113,186,598	△ 5.2
4 共同事業拠出金	172	0.0	1,380	0.0	△ 1,208	△ 87.5
5 保健事業費	168,717,548	1.6	128,947,469	1.3	39,770,079	30.8
6 基金積立金	1,050,000,000	9.7	500,562,943	4.9	549,437,057	109.8
7 諸支出金	37,815,879	0.3	85,177,671	0.8	△ 47,361,792	△ 55.6
合 計	10,829,412,553	100.0	10,163,543,081	100.0	665,869,472	6.6

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和3年度後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	3,204,466,826円
歳出決算額	3,177,720,225円
形式収支額	26,746,601円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	26,746,601円

〈歳入〉

主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料1,074,018,300円、普通徴収保険料458,873,440円、繰入金の保険基盤安定対策費繰入金1,415,676,000円で、これらは歳入決算額の92.0%を占めている。

なお、収入未済額は8,100,000円で、前年度9,251,640円より1,151,640円(12.4%)の減少となった。また、不納欠損額は4,181,400円で、前年度4,133,250円より48,150円(1.2%)の増加となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 後期高齢者医療保険料	1,532,891,740	47.8	1,487,672,170	47.7	45,219,570	3.0
2 使用料及び手数料	158,300	0.0	193,450	0.0	△ 35,150	△ 18.2
3 繰入金	1,629,237,000	50.8	1,601,700,000	51.4	27,537,000	1.7
4 繰越金	39,298,686	1.2	24,941,830	0.8	14,356,856	57.6
5 諸収入	2,881,100	0.1	2,859,000	0.1	22,100	0.8
合 計	3,204,466,826	100.0	3,117,366,450	100.0	87,100,376	2.8

〈歳出〉

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費2,948,044,232円(構成比92.8%)である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	188,423,793	5.9	169,614,936	5.5	18,808,857	11.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,948,044,232	92.8	2,881,652,728	93.6	66,391,504	2.3
3 諸支出金	41,252,200	1.3	26,800,100	0.9	14,452,100	53.9
合 計	3,177,720,225	100.0	3,078,067,764	100.0	99,652,461	3.2

(4) 介護保険特別会計

令和3年度介護保険特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	8,806,257,539円
歳出決算額	8,512,529,711円
形式収支額	293,727,828円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	293,727,828円

〈歳入〉

主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料2,066,039,400円、国庫支出金の介護給付費負担金1,437,409,521円、支払基金交付金の介護給付費交付金2,098,785,000円、県支出金の介護給付費負担金1,186,833,345円、これらは歳入決算額の77.1%を占めている。

なお、収入未済額は22,755,950円で、前年度23,949,480円より1,193,530円(5.0%)の減少となった。また、不納欠損額は9,634,700円で、前年度11,594,830円より1,960,130円(16.9%)の減少となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 介護保険料	2,066,039,400	23.5	1,981,414,220	22.9	84,625,180	4.3
2 使用料及び手数料	233,800	0.0	278,350	0.0	△ 44,550	△ 16.0
3 国庫支出金	1,668,550,976	18.9	1,746,271,850	20.2	△ 77,720,874	△ 4.5
4 支払基金交付金	2,151,865,000	24.4	2,153,664,213	24.9	△ 1,799,213	△ 0.1
5 県支出金	1,249,842,972	14.2	1,227,755,484	14.2	22,087,488	1.8
6 財産収入	29,565	0.0	183,986	0.0	△ 154,421	△ 83.9
7 繰入金	1,388,658,960	15.8	1,325,294,920	15.3	63,364,040	4.8
8 繰越金	280,447,434	3.2	204,828,983	2.4	75,618,451	36.9
9 諸収入	589,432	0.0	839,433	0.0	△ 250,001	△ 29.8
合 計	8,806,257,539	100.0	8,640,531,439	100.0	165,726,100	1.9

〈歳 出〉

主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費に要する経費2,789,539,946円(構成比32.8%)、施設介護サービス給付費に要する経費3,035,500,855円(同35.7%)である。

諸支出金から一般会計への繰出金は39,129,738円(前年度36,035,925円)である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	269,843,909	3.2	209,528,699	2.5	60,315,210	28.8
2 保険給付費	7,757,770,226	91.1	7,707,967,758	92.2	49,802,468	0.6
3 地域支援事業費	348,589,542	4.1	350,445,211	4.2	△ 1,855,669	△ 0.5
4 諸支出金	136,326,034	1.6	92,142,337	1.1	44,183,697	48.0
合 計	8,512,529,711	100.0	8,360,084,005	100.0	152,445,706	1.8

(5) 競輪事業特別会計

令和3年度競輪事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	1,936,104,053円
歳出決算額	1,885,899,276円
形式収支額	50,204,777円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	50,204,777円

〈歳入〉

主なものは、車券発売収入の車券発売収入1,769,617,700円で、歳入決算額の91.4%を占めている。諸収入の128,939,688円については、主に受託事業収入の場外車券発売事務受託収入である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 入場料収入	1,691,900	0.1	1,381,400	0.1	310,500	22.5
2 車券発売収入	1,769,617,700	91.4	1,336,407,500	90.8	433,210,200	32.4
3 車券発売副収入	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
4 財産収入	5,913	0.0	36,506	0.0	△ 30,593	△ 83.8
5 繰越金	35,848,852	1.9	11,376,468	0.8	24,472,384	215.1
6 諸収入	128,939,688	6.7	123,054,918	8.4	5,884,770	4.8
合 計	1,936,104,053	100.0	1,472,257,792	100.0	463,846,261	31.5

〈歳出〉

主なものは、競輪事業費の1,825,899,276円で、これは歳出決算額の96.8%を占めている。競輪事業費の競輪開催費の内訳は、通常競輪事業に要する経費1,705,543,155円（前年度1,301,326,454円）、場外車券発売競輪事業に要する経費109,063,067円（前年度93,911,128円）である。なお、諸支出金から一般会計への繰出金は60,000,000円（前年度30,000,000円）である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 競輪事業費	1,825,899,276	96.8	1,406,408,940	97.9	419,490,336	29.8
2 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 諸支出金	60,000,000	3.2	30,000,000	2.1	30,000,000	100.0
合 計	1,885,899,276	100.0	1,436,408,940	100.0	449,490,336	31.3

(6) 取手地方公平委員会特別会計

令和3年度取手地方公平委員会特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	934,332円
歳出決算額	194,872円
形式収支額	739,460円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	739,460円

〈歳入〉

主なものは、負担金の負担金392,000円及び繰越金の繰越金542,332円である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 負担金	392,000	42.0	448,000	60.6	△ 56,000	△ 12.5
2 繰越金	542,332	58.0	291,265	39.4	251,067	86.2
3 諸収入		0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	934,332	100.0	739,265	100.0	195,067	26.4

〈歳出〉

主なものは、総務費の公平委員会事務に要する経費135,272円(構成比69.4%)である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	194,872	100.0	196,933	100.0	△ 2,061	△ 1.0
合 計	194,872	100.0	196,933	100.0	△ 2,061	△ 1.0

## 5 普通会計及び財政指標

地方公共団体の歳入歳出は、一般会計及び特別会計を設けているが、他市の財政状況と比較するには、全国的に統一された普通会計が用いられている。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなど、財政の比較や統一的な掌握が困難なため、財政上統一的に用いられる会計区分である。本市においては、一般会計、取手駅西口都市整備事業特別会計、取手地方公平委員会特別会計の合計から、それぞれの繰出金、繰入金等を相殺したものである。

普通会計による決算状況の推移は、次のとおりである。

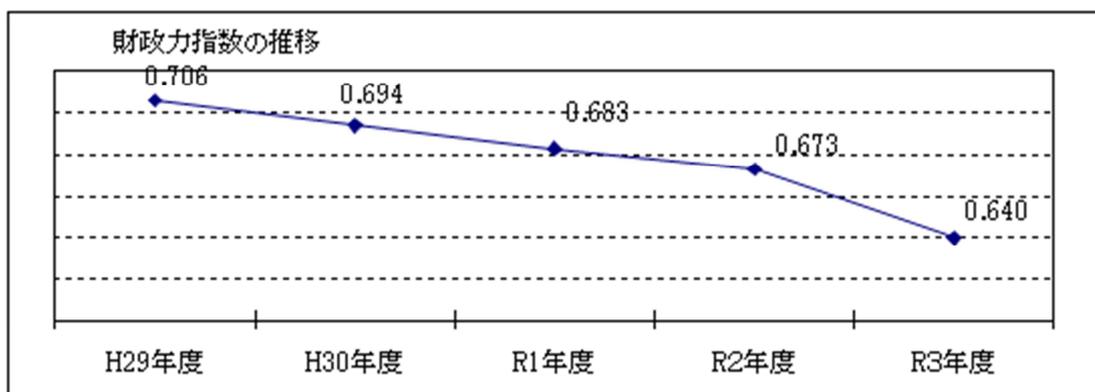
(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額
歳入決算額	42,775,189	54,649,077	46,823,100	△ 7,825,977
歳出決算額	41,885,944	52,976,464	45,178,076	△ 7,798,388
歳入歳出差引額	889,245	1,672,613	1,645,024	△ 27,589
繰り越すべき財源	76,901	416,503	200,564	△ 215,939
実質収支額	812,344	1,256,110	1,444,460	188,350

### 財政指標等

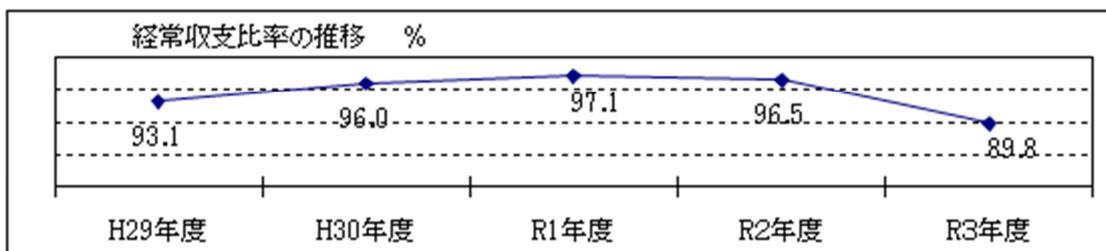
#### (1) 財政力指数

財政力指数とは、財政力を判断するために用いられる指標で、この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。



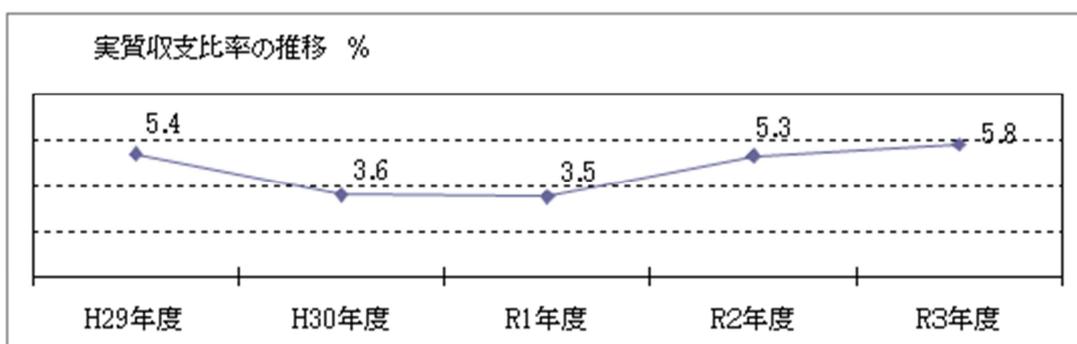
## (2) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、一般的には80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされている。



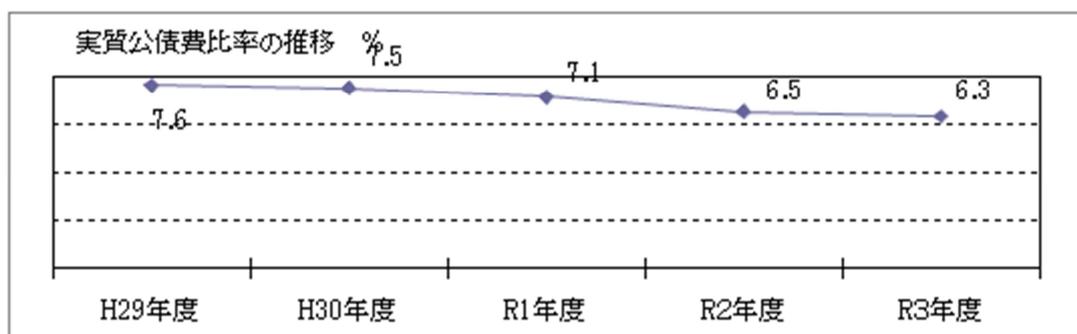
## (3) 実質収支比率

実質収支比率とは、財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、実質収支額が標準財政規模に占める割合を示すものである。一般的には3から5%程度が望ましいとされている。



## (4) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、従来の起債制限等に反映されていなかった、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支払いのうち、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入したものである。この比率が18%以上の団体は地方債の発行するときに上級官庁の許可が必要となり、25%以上の団体は一般事業等の起債が制限されることになる。



## 6 財産に関する調書

令和3年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末の現在高は、行政財産で1,759,990.70㎡、普通財産で199,153.58㎡、合計で1,959,144.28㎡となっている。年度中の増減高は、行政財産で2,182.59㎡の減少、普通財産で2,128.01㎡の減少で、合計は4,310.60㎡の減少となっているが、この主な理由は、行政財産の所管替え及び普通財産の売却によるものである。

#### イ 建物

本年度末の建物の延面積は、行政財産で253,922.61㎡、普通財産で872.89㎡、合計で254,795.50㎡となっている。年度中の増減高は行政財産で264.84㎡の減少、普通財産は増減なしである。この主な理由は、舟山住宅の解体によるものである。

#### ウ 山林

本年度末における山林の面積は、8,856.00㎡で、本年度中の増減はない。

#### エ 動産

本年度末における動産は、船舶2隻（鉄船・代船）で、本年度中の増減はない。

### (2) 債権

本年度末における債権（貸付金）は、奨学生貸付金20,200千円で、前年度(24,385千円)に比べ4,185千円の減少となっている。

(3) 物品に関する調書

本年度末における物品は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
特殊机類	1	0	1
その他の卓子類	4	0	4
金庫類	8	0	8
戸棚類	3	0	3
一般室内用品類	7	0	7
美術工芸品類	99	4	103
事務用機械類	20	5	25
発電機及び電動機類	1	0	1
電熱器, 冷蔵庫及びその他の器具類	0	1	1
電信機械器具類	4	3	7
音響, 電気器具類	3	0	3
楽器類	76	0	76
写真機映写機類	1	0	1
測定機器類	5	1	6
光学測定機類	3	0	3
度量衡計器類	2	0	2
農林畜産水産機械器具類	1	0	1
土木, 建設機械類	2	0	2
荷役機械類	2	0	2
印刷機械類	1	0	1
工作機械器具類	2	0	2
その他一般機械類	64	0	64
一般共通衛生医療器具類	41	0	41
衛生試験検査器具類	1	0	1
船舶器具類	4	0	4
自動四輪車類	31	△ 5	26
特殊用自動車類	71	1	72
その他の車両類	4	0	4
厨房器具類	148	1	149
体育用具類	12	0	12
レクリエーション用具類	11	0	11
非常用具類	11	△ 1	10
救命用具類	7	0	7
雑品類	5	0	5
合 計	655	10	665

#### (4) 有価証券

本年度末における有価証券は800千円で、本年度中の増減はない。内容は、茨城計算センター株券である。

#### (5) 出資による権利

本年度末における出資による権利は、6件・総額123,732千円で、本年度中の増減はない。本年度末の残高の主なものは取手市文化事業団出資金102,500千円である。

#### (6) 保証金及び寄託金等

本年度末における保証金及び寄託金等は、11件・総額325,389千円で、前年度(327,489千円)に比べ2,100千円の減少となった。

増加したものは、茨城県信用保証協会寄託金900千円増であり、減少したものは自治金融預託金3,000千円減である。

本年度末の残高の主なものは、茨城県信用保証協会寄託金165,577千円、茨城県信用保証協会出捐金78,522千円、自治金融預託金30,000千円、取手市健康福祉医療事業団出捐金30,000千円である。

#### (7) 基金

本年度末における基金数は、19基金・総額12,520,232千円で、前年度(9,213,940千円)に比べ3,306,292千円の増加となっている。

増加した主なものは、国民健康保険財政調整基金1,020,291千円増、減債基金902,147千円増、財政調整基金767,847千円増である。

一方、減少した主なものは、公共施設整備基金52,909千円減である。

本年度末の残高の主なものは、土地開発基金1,673,425千円、財政調整基金2,126,725千円、国民健康保険財政調整基金3,793,485千円、減債基金1,589,701千円である。

## 7 基金の運用状況

令和3年度における基金運用状況については、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

土地開発基金の令和3年度の運用状況は、次のとおりである。

#### 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	479,070,889	4,403,699	483,474,588
土 地	(22,463.12 m <sup>2</sup> ) 1,137,446,283	(△320.40 m <sup>2</sup> ) △ 4,385,705	(22,142.72 m <sup>2</sup> ) 1,133,060,578
補 償	56,890,035	0	56,890,035
基金総額	1,673,407,207	17,994	1,673,425,201

令和3年度における基金総額は、前年度末現在高1,673,407,207円に、資金の運用益(預金利子)17,994円を一般会計から繰入れ、1,673,425,201円である。

また増減においては、一般会計へ土地320.40m<sup>2</sup>を4,385,705円で売払いをしたものである。

### (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金の令和3年度の運用状況は、次のとおりである。

#### 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	19,407,000	353,000	19,760,000
貸 付 金	593,000	△ 353,000	240,000
基金総額	20,000,000	0	20,000,000

令和3年度の貸付状況は、延べ19件2,793,000円が償還され、延べ17件2,440,000円を貸し付けた。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

国民健康保険出産費貸付基金の令和3年度の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険出産費貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	3,600,000	0	3,600,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	3,600,000	0	3,600,000

令和3年度の運用はない。

(4) 介護保険高額サービス費貸付基金

介護保険高額サービス費貸付基金の令和3年度の運用状況は、次のとおりである。

介護保険高額サービス費貸付基金運用状況 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	5,000,000	0	5,000,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	5,000,000	0	5,000,000

令和3年度の運用はない。